〔研究ノート〕

21世紀初頭のロシア農業

――生産回復の要因と展望――

野部　公一

1　はじめに

ソ連崩壊後，ロシアでは市場経済への移行が開始された。しかし，市場経済化は，70余年もの長期間にわたって存在したソヴィエト体制の惰性により，スムーズには進行しなかった。従来の指令・命令に代わり，財の需給を調整する市場が形成されるまでには，長い時間が必要とされた。その間は「システムの真空状態」が生み出され，社会・経済の深刻な混乱が発生した。このような混乱の直撃をうけたのが農業であった。農業生産は，市場経済への移行とともに急減した。1991年を100とする指数でみると，1998年の農業生産はわずか59にすぎなかった。また，同年の穀物生産量は，1951年以来の低い水準である4790万トンにとどまった。

だが，このことを境として，ロシア農業の様相は一変する。1998年まで，農業生産は，気象条件に恵まれた1997年を唯一の例外として減少を続けていた。しかし，1999年以降では，農業生産は，2005年にいたるまで７年連続して前年を上回ったのである。

近年のロシア農業の回復は，世界の食料バランスにも影響を与えつつある。そもそもロシアは，20世紀初頭において世界最大の穀物輸出国の一つであった。ところが，1973年以降には恒常的かつ大量の穀物輸入国へとその立場を変えた。そして，経済改革の開始からほぼ10年を経て，ロシアは，穀物輸出国として世界市場へ復帰したのである。おりしも世界穀物市場の状況は逼迫基調に転じつつあり，ロシアの生産動向は，世界中から大きな注目を集めている。ただし，ロシア農業の回復は一様ではなく，生産部門，地域，さらには生産者間の格差が拡大していると言われている。

本稿の課題は，以上のように，大きく変貌しつつあるロシア農業の現状，とりわけ生産回復の要因を明らかにし，今後の展開方向をさぐることにある[1)]。

本稿の構成は，以下のとおりである。まず，２．では，農業生産の回復にも大きな影響を及ぼしているロシアの全般的経済状況を確認する。つぎに，３．では，農業生産動向を部門別，経営類型別に検討を加え，その特徴を明らかにする。４．では，1999年以降の農業生産回復の要因を明らかにする。５．では，農業生産回復を支えた要因の現状と今後を検討することによって，ロシア農業の持続的成長の可能性を考える。６．では，全体をふまえて，ロシア農業の今後について考察をくわえる。

2　全般的経済状況

1999年以降のロシア経済は，全期間を通じたダイナミックな発展で特徴づけられる。1998年の通貨・金融危機にともなう混乱によって落ち込んだＧＤＰは，1999年から回復へと転じた。

ＧＤＰの成長は，2003年以降も年間で６％を超える高いテンポを維持している（第１表）。

この間のロシアの経済成長を支えた要因は，時期によって異なる。初期の経済成長を支えたのは，国内製造業による輸入代替であった。1998年の通貨・金融危機の結果，ルーブリの大幅な切り下げが行われた。これにより，国内製造業は，輸入品に対して価格面で優位にたち，国内市場を回復していったのである。四半期毎の内需増加は15％を超え，まさしく内需主導の経済成長が開始されたのであった。

だが，2001年後半になると，四半期毎の内需拡大テンポは５％前後に低下した。さらに，ロシア経済のもうひとつの柱である原料輸出も，内需の縮小を補うことはできなかった。例えば，この時期の原油価格は，2000年に記録したバレル当たり20ドル後半の水準から後退し，20ドル前半で推移していた（第２表）。結果として，2001～2002年にかけては，ロシア経済は，ＧＤＰで年に４～５％程度の拡大という比較的「低い水準の成長」にとどまることになる[2)]。

2003年からのロシア経済は，原油価格の上昇を契機として，その成長を加速させる。原油価格は，2003年には年平均でバレル当たり20ドル後半の水準に回復し，2004年には30ドルを突破した。これによって，外需主導による経済成長が開始されたのである。また，石油および石油輸出による収入は飛躍的に増大した（第３表）。それは回り回って，内需の拡大をもたらしていった。この結果，2005年に入ると，内需の伸びは外需のそれを上回り，双方が経済成長に刺激を与えることになった[3)]。

第１表　主要マクロ経済指標の推移

単位：前年比％

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
ＧＤＰ	6.4	11.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4
工業生産	11.0	11.9	4.9	3.7	7.0	6.1	4.0
農業生産	4.1	7.7	7.5	1.5	1.4	3.1	2.0
固定資本投資	5.3	17.4	10.0	2.8	12.5	10.9	10.5
消費者物価指数*	136.5	120.2	118.6	115.1	112.0	111.7	110.9

資料：Российский статистический ежегодник 2005, Росстат, М., 2006, стр.680, Социально-экономическое положение России 2005 года, Росстат, М., 2006, стр. 7, Российская экономика в 2005 году, Институт экономики переходного периода, М., 2006, стр.176.
注*当該年12月の前年同期に対する指数。

第２表　2000～2005年の石油世界価格

単位：バレル当たりドル

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
北海・ブレント原油	28.50	24.44	25.02	28.83	38.21	54.38
ロシア・ウラル原油	26.63	22.97	23.73	27.04	34.45	50.47
ＯＰＥＣ・バスケット価格	27.60	23.12	24.34	28.13	36.05	50.64

資料：«Экономико-политическая ситуация в России», Январь 2006 г., стр.23.

第３表　石油および主要石油製品の輸出による収入

単位：10億ドル

2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年*
34.9	33.4	38.7	51.1	74.6	90.4

出所：«Экономико-политическая ситуация в России», Январь 2006 г., стр.26.
注*10カ月間の数値。

つまり，輸入代替を中心とした内需拡大で始まったロシアの経済成長は，内需拡大が限界となると資源輸出がそれを支え，その資源輸出が内需を喚起し，さらなる成長を促進するという自己完結した形をとるようになったのである。

1998年の危機の引き金となった為替レートも，この２年半にわたって１ドル＝27～29ルーブリの間で安定的に推移している。2006年前半にはルーブリ高が進行し，ロシア経済の安定化を大いにアピールするものとなった。

1998年の危機直後には，ロシア経済の「2003年問題」「2003年危機説」が唱えられていた。これは，2003年には対外債務返済額がピークを迎えるとともに，投資なしに放置されてきた社会・経済インフラが限界に達し，「最大級のシステム的危機」がロシアを襲うであろうとする予測であった[4]。

しかし，好調な経済は，こうした予測を過去のものとした。現実には，ロシアの経済成長は継続し，対外債務はますます順調に返済されている。この過程を大きく助けているのが，2004年１月に創出された「安定化基金（Стабилизационный фонд）」である。安定化基金の目的は，原油価格の変動に左右されない確実な税収確保にある。このため，原油価格が政府の設定する基準価格を超えた場合には，暴落時に備えて，原油輸出関税及び天然資源採掘税の一部が基金へ控除される。なお，基金総額が5000億ルーブリを超えた場合，超過分は対外債務返済や年金基金の赤字補填に支出可能とされた。

原油価格の高騰は，安定化基金を利用しての対外債務の繰り上げ返済を促進することとなった。すでに2005年１月には，対ＩＭＦ債務が完済され，パリクラブ債務に関しても2007年に完済が見込まれている。また，安定化基金自体も，2004年末の5223億ルーブリから2005年末には１兆2380億ルーブリへと急増を続けている[5]。

政府予算はすでに2000年より黒字に転じている。黒字額は毎年拡大しており，2005年にはＧＤＰの実に7.7％に相当するにいたった[6]。潤沢な予算は，政府主導での社会・経済政策の展開を可能とした。2005年９月には，保健，教育，住宅建設，農業の４部門で２カ年の「優先的国家プロジェクト（Приоритетный национальный проект）」が開始された。

以上のような情勢を反映して，ロシアは現在では，今後経済成長の見込まれる有望国の一つとみなされている。この関連で，ロシア，ブラジル，中国，インドが「ＢＲＩＣｓ諸国」と総称される機会が増加している[7]。事実，近年の経済成長により，2005年のロシアのＧＤＰは，ドル換算で世界第14位，購買力平価換算で第10位までに回復しており，世界経済の中での存在感は増大している。

以上のような成果とともに，ロシアは大きな問題に直面している。それは，経済が石油・天然ガス・鉱物資源等の一次産品生産部門に強度に依存するようになったということであり，ロシア経済の原始化とも呼ばれている。

一方で，ロシアの製造業をとりまく状況は厳しさを増している。1998年までは，石油を中心とする資源輸出によってルーブリの実質レートが切り上がり，製造業の競争力が失われ，壊滅的な打撃をうけた。いわゆるオランダ病である。1998年の通貨・金融危機の結果，ルーブリは大幅に切り下げられ，製造業はようやく一息つくことができた。

だが，その後はすでに見たようにルーブリは安定的に推移し，その一方では年間10％を超える高い水準でインフレが進行した。この結果，ルーブリの実質的レートは年々切り上がり，2004～2005年には，ほぼ1998年の水準に戻っている。

さらに生産設備の近代化の問題は，解決して

いない。1999年以降の固定資本投資の増加を反映して，生産設備の近代化も行われてはいる。例えば，使用年数５年以下の生産設備の比率は，2000年の4.7％から2004年には8.6％と大幅に上昇した。しかし，生産設備の半分以上を占めているのは，老朽化・陳腐化の著しい使用年数20年を超えるものである。生産設備平均の使用年数も20年を超えてしまっている（第４表）。

ロシア政府発表の経済見通しには，原油価格に基づいた複数のシナリオが提示されるようになって久しい。この事実こそが，石油に依存するロシア経済の現状をもっとも明瞭に示しているのである。

3　農業生産動向

ロシアの農業生産は，1999年以降2005年にいたるまで７年連続して増加を記録している。このような長期間にわたる継続的な生産増加は，それが単に気象条件だけに起因するものではなく，農業の構造的変化が相応の役割を果たしていることを意味している。第５表は，この間の農業生産高の推移を耕種・畜産の部門別を含めて示したものである。同表からは，農業生産の回復テンポは，2001年までの急激なものから，2002年以降には，年１～３％程度のゆるやかなものへと変化したことが確認できる。また，農業生産回復の推進力となったのは耕種部門であること，一方，畜産部門は未だにはっきりとした回復過程に入っていないことが見てとれる。

主要農産物生産の推移を確認しよう。まずは，耕種部門である。第６表は，この間の主要耕種生産物の推移を示したものである。同表からは，歴史的な旱魃に見舞われた1998年を底として，耕種生産は回復基調で推移していることがはっきりと見てとれる。とりわけて顕著なのが，穀物とひまわり種子の生産増大である。

穀物生産は，1998年に4790万トンと1950年以来の不作となったが，1999～2000年にゆるやかな回復を記録する。その後は，2001～2002年には8500万トンを，2004～2005年にも7800万トンを超えるという高い生産水準で安定しつつある。

第４表　工業生産設備の使用年数別構成

単位：％

	1980年	1990年	1995年	2000年	2004年
5年まで	35.5	29.4	10.1	4.7	8.6
6～10年	28.7	28.3	29.8	10.6	5.1
11～15年	15.6	16.5	22.0	25.5	12.3
16～20年	9.5	10.8	15.0	21.0	22.5
20年超	10.7	15.0	23.1	38.2	51.5
平均使用年数（年）	**9.5**	**10.8**	**14.1**	**18.7**	**21.2**

資料：Российский статистический ежегодник 2005, стр.392.

第５表　農業生産の推移（対前年比）

単位：％

	1986－90年平均	1991－95年平均	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
農業生産	2.2	−7.7	−5.1	1.5	−13.2	4.1	7.7	7.5	1.5	1.4	3.1	2.0
うち耕種	1.4	−4.7	0.3	7.3	−22.3	9.1	13.6	10.8	0.0	3.1	7.5	N.A.
うち畜産	2.7	−9.7	−11.0	−5.0	−1.8	−0.7	0.8	3.5	3.2	−0.5	−2.4	N.A.

資料：Российский статистический ежегодник 2005, стр.36, Социально-экономическое положение России 2005 года, стр. 7, Российский статистический ежегодник 2004, Росстат , М., 2004, стр .35, Российский статистический ежегодник 2002, Госкомстат России , М., 2002, стр.38.

第6表　主要耕種生産物の推移

単位：百万トン

年	1986－90年平均	1991－95年平均	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
穀物	104.3	87.9	69.3	88.6	47.9	54.7	65.5	85.2	86.6	67.2	78.1	78.0
てんさい	33.2	21.7	16.2	13.9	10.8	15.2	14.1	14.6	15.7	19.4	21.8	21.4
ひまわり種子	3.1	3.1	2.8	2.8	3.0	4.1	3.9	2.7	3.7	4.9	4.8	6.4
じゃがいも	35.9	36.8	38.7	37.0	31.4	31.3	34.0	35.0	32.9	36.7	35.9	37.5
野菜	11.2	10.2	10.7	11.1	10.5	12.3	12.5	13.3	13.0	14.8	14.6	15.2

資料：Российский статистический ежегодник 2005, стр.449, Социально-экономическое положение России 2005 года, стр.70, Российский статистический ежегодник 2004, стр.429.

現在のロシアの穀物生産は，絶対量としては，以前の水準に遠く及ばない。2001～2005年の5年間の年平均穀物生産量は，約7940万トンであり，1996～2000年の約6520万トンを上回っている。しかし，1986～1990年の約1億430万トン，1991～1995年の約8790万トンには達していない。

だが，この間にロシアの穀物支出も，大幅に減少した。第7表は，この間のロシアの穀物支出の変化をあげたものである。同表からは，主に家畜飼養頭数の減少に起因する飼料用利用の急減により，穀物支出全体が大幅に低下したことが見てとれる。ロシアの穀物支出は，1990年の約1億2750万トンから，1990年代末には約6400万トン程度へとほぼ半減したのである。

以上の結果，ロシアの穀物需給は大幅に緩和された。そして，2000年代には，余剰分が輸出に向けられることが常態化した。とりわけ，2001～2002年の豊作をうけて，2002年には約1380万トン，2003年にも約1150万トンもの穀物輸出が行われた。穀物輸出は，2004年には減少するが，2005年には再び増加に転じ1000万トン台を回復する情勢にある（第8表）。この結果，ロシアは，世界市場でも「新興小麦輸出国」の一つとして認知されるようになった[8)]。

たが，近年の穀物輸出の増加は，肯定的評価のみを与えることができない。とりわけ，2002年の輸出急増の背景には，2年続きの豊作により，国内穀物価格が急落し，それが輸出を大きく促進したという事情があった。国内価格の低迷は，播種面積の縮小をもたらし，さらなる生産拡大を抑制する。2003年の不作の原因としては，気象条件に加えて，穀物価格低迷に反応しての秋播きの縮小があげられている。また，国内の穀物生産と畜産物生産の連係が断ち切られてしまっている。穀物生産は回復基調にありながらも，それが畜産物生産の回復へと結びついていない。このため，「穀物を輸出し，畜産物を輸入する」という貿易パターンが定着してしまった。

ひまわり種子生産もその増大が著しい。2005年の収穫は640万トンに達し，市場経済移行直前の2倍以上にもなっている。こうした飛躍的な生産増の原因は，高い買付け価格と収益性にある。農業企業を対象とした耕種生産物の収益性の推移をみると，ひまわり種子は，近年では穀物を上回る高い収益性を安定的に確保している（第9表）。このため，ひまわり種子の播種面積は拡大し，それが主に生産拡大を支えている。とりわけ，2003年には，前年の収益性の変化を背景として，穀物からひまわり種子生産への播種転換が広く観察された。ひまわり種子生産の拡大は，ロシアの農業生産者が価格シグナルへの対応能力を獲得したことを示している。

つぎに畜産の動向である。家畜・家禽の飼養頭羽数は，全体として減少を続けている（第10表）。唯一の例外と考えられるのが，羊・山羊である。羊・山羊の飼養頭数は，1999～2000年に1480万頭と最少を記録したのち，増加に転じ，

第７表　ロシアの穀物支出の変化（1990～2000年）

単位：千トン

	1990年	1995年	1999年	2000年	1990年・2000年の差	2000年／1990年（%）
種子用	16,975	15,599	11,981	11,482	−5,493	67.6
飼料用	74,874	49,462	32,488	32,369	−42,505	43.2
食用	30,895	19,386	17,422	17,399	−13,496	56.3
工業加工用	2,477	2,142	1,920	1,806	−671	72.9
損耗	2,355	1,429	785	879	−1,476	37.3
支出計	127,576	88,018	64,596	63,935	−63,641	50.1

資料：Российский статистический ежегодник 2001, Госкомстат, М., 2001, стр.422.

第８表　ロシアの穀物輸出量の推移

単位：千トン

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
穀物	1,352	3,392	13,856	11,472	5,869	N.A.
うち小麦	594	1,707	10,567	7,787	4,716	6,842*
うち大麦	627	1,595	3,178	3,207	1,077	N.A.

資料：Российский статистический ежегодник 2005, стр.707, Российский статистический ежегодник 2004, стр.657, Российская экономика в 2005 году, стр.295.
注*１～11月のみ。前年同期と比較すると2.5倍。

第９表　農業企業における耕種生産物の収益性の推移

単位：%

	1990年	1995年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
穀物（含・とうもろこし）	158	55	0.04	56	65	48	18	41	42
てんさい	26	39	−7	2	7	5	13	14	11
ひまわり種子	145	134	34	98	54	75	79	64	71
じゃがいも	24	83	13	93	51	31	41	46	21
野菜（露地物）	42	41	13	67	17	22	43	35	15

資料：Российский статистический ежегодник 2005, стр.445.

第10表　家畜飼養頭数の推移（年末時）

単位・百万頭羽

	1985年	1990年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年*
牛	59.6	57.0	35.1	31.5	28.5	28.0	27.3	27.1	26.5	24.9	23.0	21.4
うち雌牛	21.6	20.5	15.9	14.5	13.5	13.1	12.7	12.2	11.8	11.1	10.3	9.5
豚	39.0	38.3	19.1	17.3	17.2	18.3	15.7	16.0	17.3	16.0	13.4	13.3
羊・山羊	63.4	58.2	22.8	18.8	15.6	14.8	14.8	15.3	16.1	17.0	17.8	17.3
家禽	628	660	372	360	356	346	339	343	342	338	337	N.A.

資料：Российский статистический ежегодник 2005, стр.458, Социально-экономическое положение России 2005 года, стр.73.
注*2006年１月１日時点。

2003年以降も1700万頭の水準を維持している。これに対して，牛は一貫して減少を続け，2005年には雌牛飼養頭数は1000万頭の大台を切った。豚および家禽は，穀物生産回復と連動して飼養頭羽数が回復することもあったが，それは一時的なものにとどまり，減少傾向はいまだに歯止めがかかったとはいいがたい。

主要畜産物の生産は，市場経済移行とともに急激な減少を続けた。しかし，1990年代後半には，その減少は緩やかになり，食肉生産では400

万トンの後半，牛乳生産では3200～3300万トン台で安定する傾向をみせた。そして，2000～2002年には，一連の指標はわずかながら上昇に転じ，畜産物生産の回復が始まったかのように思われた。だが，2003年以降では牛乳生産が再び減少している（第11表）。

全体として，家畜・家禽飼養頭羽数および主要畜産物生産は，減少を続けている。畜産は，危機的状況から未だ脱出できていない。この根本的原因は，畜産が赤字部門にとどまっていることにある（第12表）。ロシアの主要畜産物で，黒字を確保しているのは，牛乳・鶏卵などの少数品目にとどまっている。とりわけ，牛肉は深刻かつ恒常的な赤字状態にある。

畜産部門における注目すべき変化は，養鶏の拡大である。食肉生産量に占める鶏肉の比率は，1980年代後半～1990年代前半には17～18％程度であったが，近年には21～24％にまで上昇している。また，鶏卵は，1990年半ばという早い時期から生産を安定化させている。近年の農業部門への投資も養鶏で目立っており，その存在感を増している。

一方，ロシア農業の経営類型別（農業企業・住民の個人副業経営・農民経営）生産構造には，1998年以降，緩やかな変化が現れている。

住民の個人副業経営は，依然として農業生産の過半を占めているが，徐々にその比率を低下させている。一方，農業企業は，年によって多少の上下はあるものの，近年では40％程度を確保し続けている。そして，農民経営は，長らく続いた低迷から抜け出し，その比率を2000年の３％から2005年には６％までに上昇させている。実際の生産高も急増しており，その成長ペースだけで言えば，農民経営は３つの経営類型の中

第11表　主要畜産物の推移

年	1986－90年平均	1991－95年平均	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
食肉(屠体重・千ｔ)	9,671	7,550	5,336	4,854	4,703	4,313	4,432	4,451	4,694	4,936	4,994	ＮＡ.*
うち牛	4,096	3,391	2,630	2,395	2,247	1,868	1,895	1,872	1,957	1,990	1,951	ＮＡ
うち豚	3,347	2,475	1,705	1,546	1,505	1,485	1,569	1,498	1,583	1,706	1,644	ＮＡ
うち羊・山羊	369	323	230	199	178	144	140	133	136	133	144	ＮＡ
うち家禽	1,747	1,277	690	630	690	748	766	884	953	1,044	1,187	ＮＡ
牛乳(百万ｔ)	54.2	45.4	35.8	34.1	33.3	32.3	32.3	32.9	33.5	33.4	32.2	31.0
鶏卵(十億個)	47.9	40.3	31.9	32.2	32.7	33.1	34.1	35.2	36.3	36.5	35.8	36.8
羊毛(千ｔ)	225	151	77	61	48	40	40	40	43	45	47	N.A.

資料：Российский статистический ежегодник 2005, стр.458, Социально-экономическое положение России 2005 года, стр.74, Российский статистический ежегодник 2004, стр.438.
注*生体重による食肉生産量は前年比1.7％減の760万トン。屠体重による食肉生産も同じ減少率とすれば，490.9万トンとなる。

第12表　農業企業における畜産物の収益性の推移

単位：％

	1990年	1995年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
牛乳および乳製品(牛乳換算)	56	－1	－28	22	13	17	5	11	13
家畜・家禽(生体重)									
うち牛	22	－20	－54	－24	－33	－23	－26	－34	－29
うち豚	23	－4	－29	－10	－21	1.4	－3	－10	－2
うち羊・山羊	40	－37	－37	0.3	5	20	16	12	11
うち家禽	29	－11	－12	－1	－4	3	－3	－3	2
鶏卵	51	27	21	20	12	22	18	16	19
羊毛	25	－52	－73	－47	－47	－46	－56	－53	－50

資料：Российский статистический ежегодник 2005, стр.445.

で，もっともダイナミックな発展をしている（第13表）。

以上のような農民経営の発展の要因となっているのが，耕種生産である。第14表は，農民経営の主要農産物に占める比率を示したものである。同表からは，農民経営が穀物・てんさい・ひまわり種子生産において重要な役割を果たしていることが見てとれる。農民経営は，ロシア農村における変化の「象徴」から実際的な生産の担い手へと変わりつつあると言えよう。

4　農業生産回復の要因

1999年以降のロシアの農業生産回復は，複数の構造的な要因によって達成された。

第１の要因は，農業を取り巻くマクロ経済条件の好転である。1998年の通貨・金融危機前のロシアの製造業は，「オランダ病」として知られる状況にあった。原料輸出がもたらした為替高により，他の産業は国内外で競争力を失い，疲弊してしまったのである。このような産業のなかでも，農業の状況はとりわけ深刻であった。

輸入農産物・食料品は，ルーブリ高に加えて，国内の流通機構の未整備が加わり，大都市を中心として，国産品を駆逐していった。農産物・食料品のロシアの輸入額に占める割合は，1990年以降でも20％を安定的に確保し，1995年以降には25％を越すにいたった。輸入額は，1995年および1997年には，130億ドルを超える莫大なものとなった（第15表）。

第13表　経営類型別の農業生産比率の推移

単位：％

年	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
農業企業	73.7	50.2	49.0	46.5	39.2	41.2	43.4	43.9	39.8	39.8	42.8	41.4
住民の個人副業経営	26.3	47.9	49.1	51.1	58.6	56.3	53.6	52.4	56.5	55.7	51.3	52.6
農民経営	0.0	1.9	1.9	2.4	2.2	2.5	3.0	3.7	3.7	4.5	5.9	6.0

資料：Российский статистический ежегодник 2005, стр.438, Росстат（http://www.gks.ru/newdesign/）.

第14表　農民経営の生産比率の向上

単位：％

年	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
農業生産	0.0	1.9	1.9	2.4	2.2	2.5	3.0	3.7	3.7	4.5	5.9	6.0
うち												
穀物	0.01	4.7	4.6	6.2	6.8	7.1	8.4	11.0	12.2	14.4	17.4	18.2
てんさい	0.01	3.5	3.3	3.5	4.0	5.4	4.9	5.7	7.1	10.1	10.3	10.3
ひまわり種子	0.0	12.3	11.4	10.8	10.9	12.6	14.2	16.2	19.9	21.8	24.5	26.2
食肉	0.01	1.5	1.7	1.6	1.6	1.7	1.8	1.9	1.9	2.1	2.2	2.5

資料：Российский статистический ежегодник 2005, стр.444, Социально-экономическое положение России 2005 года, стр.72, 76.

第15表　農産物・食料品貿易の推移

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
輸入額（百万ドル）	13152.2	11556.7	13278.4	10820.1	8072.8	7384.1	9204.9	10379.9	12043.4	13849.8
総輸入額に対する％	28.1	25.0	25.1	24.8	26.7	21.8	22.0	22.5	21.0	18.3
輸出額（百万ドル）	410.8	545.4	560.4	591.5	462.3	739.4	904.8	1170.0	1664.9	1878.0
総輸出額に対する％	2.8	3.2	3.6	4.3	4.3	5.3	6.2	7.5	8.1	6.4
食料品・農産物貿易の収支（百万ドル）	−12741.4	−11011.3	−12718.0	−10228.6	−7610.5	−6644.7	−8300.1	−9209.9	−10378.5	−11971.8

資料：Российский статистический ежегодник 2005, стр.705, Российский статистический ежегодник 2002, стр.619.

1998年８月の通貨・金融危機は，外国からの農産物・食料品の供給を一時的にストップさせた。輸入はまもなく再開されたが，ルーブリの切り下げにより，その価格は３～４倍にも高騰した。国産品の競争力は回復し，他の産業と同様に輸入代替が進行した。この結果，農産物・食料品の輸入額は，1998年には約108億ドル，1999年には約81億ドル，2000年には約74億ドルまでに減少する。2000年の輸入額は，通貨・金融危機直前の1997年のそれの約56％まで低下したのである。輸入品の数量も同様の推移を見せた（第16表）。

国内農業生産者は，輸入代替により市場を取り戻すだけではなく，より高い価格での販売が可能となった。このことを示しているのが，ロシア政府付属経済情勢センターが実施したアンケート調査である。第17表は，通貨・金融危機直後の1998年12月および1999年４月に，30の連邦構成主体の行政機関，農業企業，農民経営に対して，通貨・金融危機の影響を問うた結果を示したものである。全体的には，農業・農村の状況の悪化が最大の特徴となっているが，いくつかの項目では改善の兆候が見てとれる。とりわけ，「国産品に対する需要が増加した」という問いに対して全体の83.7％が肯定し，「国内生産者にとって販売条件が悪化した」という問いに対して肯定が48.1％，否定が44.9％と，ほぼ拮抗した結果となっているのが目につく。すなわち，危機直後より，国内生産者は，自らの生産物への需要が増大し，販売条件が改善され

第16表　主要農産物・食料品輸入量の推移

単位：千トン

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005年９カ月間の前年比％
牛肉	448.9	618.1	419.5	531.4	282.3	459.2	504.6	507.8	510.9	133.3
豚肉	303.9	308.9	282.0	444.4	212.9	369.6	602.0	535.2	455.2	
鶏肉	754.4	1146.6	814.5	236.0	687.2	1383.3	1375.2	1190.0	1101.3	123.0
バター	112.8	169.7	79.6	34.3	45.4	81.4	94.1	114.0	70.3	88.2
ひまわり油	174.2	322.1	232.0	300.0	149.5	182.8	175.7	200.8	160.4	80.9
小麦	2058.8	2143.0	1095.2	4547.1	2631.3	916.2	264.8	640.7	1364.1	41.1
砂糖原料	1696.1	2519.2	4060.2	5773.9	4546.6	5410.4	4441.0	4112.0	2582.9	130.7
砂糖	1436.0	949.9	385.1	125.7	271.4	143.1	163.2	151.1	200.1	96.9

資料：Российская экономика в 2005 году, стр.294, Российская экономика в 2001 году, Институт экономики переходного периода, М., 2002, 2.4. Агропродовольственный комплекс.

第17表　通貨・金融危機の影響

単位：％

	はい	いいえ	回答困難
農業住民の社会状況全般が悪化した	94.4	3.4	2.2
農業の物質・技術水準が低下した	92.8	3.7	3.5
農業企業への国家補助金が減少した	88.5	4.3	7.2
農業生産への特恵融資が減少した	86.5	5.5	8.0
投入財と農産物の価格不均衡が拡大した	85.2	11.1	3.7
国産品に対する需要が増加した	83.7	11.1	5.2
賃金未払いが増加した	80.7	14.6	4.7
農村の失業者が増加した	78.3	15.0	6.7
バーター取引が拡大した	64.4	23.7	11.9
国内生産者にとって販売条件が悪化した	48.1	44.9	7.0

出所：«Вопросы экономики», 1999 No.10, стр.107.

たと感じていたのである。

このような生産者の主観は，客観的データによっても裏付けることができる。第18表は，ロシアにおける農業の交易条件の変化を示したものである。この場合の農業の交易条件とは，基準年を1995年にとり，農産物の生産者価格指数を農業生産に必要な投入財・サービス価格指数で除したものである。従って，数値が１を上回れば交易条件は農業にとって有利に，逆に１を下回れば不利に変化したことになる。ちなみに，ロシアの市場経済への移行過程を一貫して観察してきた移行経済研究所の各種研究は，ロシアにおける農業の交易条件が世界価格でのそれに等しくなったのは1994年であり，農工間の価格均衡は「1994～1995年の価格」を基準として考えるべきであるとしている[9)]。

同表からは，市場経済への移行とともに，ほぼ一本調子で悪化を続けてきた農業の交易条件が，1998年以降，改善をみせたことが確認できる。とりわけ，1999年および2001年の改善は著しく，その指標はそれぞれ「1.020」,「0.994」にまで達している。つまり，通貨・金融危機以降の1999～2001年には，農業の交易条件は，おおむね「世界価格に基づく適正な水準」となったのである。

以上のように農業をとりまくマクロ経済状況は好転した。その下で，生産者には積極的な生産拡大のための刺激が与えられたのである。

なお，このことは，ロシア農業の現状を映す鏡と言われる穀物生産の状況でも確認することができる。第19表は，気象条件の影響を排除するために，５年間の播種面積・収穫量・単収の推移を示したものである。同表からは，市場経済への移行開始直後より，穀物の播種面積の減少と単収の低下が同時に発生していたことが見てとれる。正常な状態では，この二つは同時には発生しえない。そもそも，播種面積の減少は，生産条件の悪い限界地で生産がやめられること

第18表　農業の交易条件の変化（1995年＝１）

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
農産物価格指数(対前年％)	143.5	109.1	111.1	199.8	136.5	125.2	103.2	108.6
うち耕種	162.1	98.4	101.0	179.3	162.5	117.7	100.1	113.9
うち畜産物	133.5	118.3	116.7	212.9	122.1	130.4	104.9	105.3
投入財価格指数(対前年比％)	163.6	118.5	109.2	161.0	148.5	118.1	112.2	118.6
うち耕種向け機械・設備	165.4	123.6	130.6	133.5	121.4	115.2	116.4	110.5
うち化学肥料	186.0	119.6	109.6	123.8	117.9	133.1	121.1	116.2
うち配合飼料	204.3	106.7	100.4	192.9	145.9	111.5	106.4	115.9
うち燃料	137.8	120.6	105.3	192.2	176.6	112.4	103.6	120.4
農業の交易条件：1995年＝１								
全体	0.877	0.808	0.822	1.020	0.937	0.994	0.914	0.837
耕種	0.991	0.823	0.761	0.847	0.927	0.924	0.825	0.792
畜産	0.816	0.815	0.871	1.151	0.947	1.045	0.977	0.868

資料：Сельское хозяйство в России 2000, М., 2000, стр.123, 125；2002, М., 2002, стр.116, 118, Сельское хозяйство, охота и лесоводство в России 2004, М., 2004, стр.131, 133.

第19表　ロシアの穀物生産の長期動向

	1981－85	1986－90	1991－95	1996－2000	2001－05
播種面積（千ヘクタール）	70910	65640	59130	49990	45160
収穫量（百万トン）	92.0	104.3	87.9	65.2	79.4
単収（ヘクタール当たりトン）	1.30	1.59	1.57	1.51	1.82

資料：Сельское хозяйство в России 2002, стр.215, 250, 254, Сельское хозяйство, охота и лесоводство в России 2004, стр.260, 300, 302, Российский статистический ежегодник 2005, стр.448-450, «Экономист», 2006 No.4, стр.32.

により進行する。この場合，単収はその結果として逆に上昇していくことになるからである。ロシアにおいても，この関係は，1980年代後半には成立していた[10)]。

ではどうして，1990年代のロシアにおいて，播種面積の減少と単収の低下が同時に発生したのか。それは，農業生産者が極限的な生産条件の下におかれたためである。農業生産者は，このため「生き残りのための生産」へと行動様式を変えた。生産のための支出はカットされ，簡略化された農業技術の適用，肥料・農薬等の投入財の節約が進行した。農業生産は粗放化していった。その結果が，播種面積の減少と単収の低下の同時進行をもたらしたのである。

そして，2001年以降をみると「異常なパターン」から1980年代後半に観察されたパターンへの復帰が見てとれる。これは，ロシア農業に対してより正常な生産条件が確保されたことを示すものと考えられる。

以上のような農業を取り巻くマクロ経済条件の好転，生産条件の正常化が，ロシアの農業生産の継続的成長を根本で支えたのである。

第２の要因は，農業政策の転換である。それは直接的・間接的に農業生産の回復に貢献をした。

市場経済への移行開始直後の農業政策は，ソフホーズ・コルホーズの農業企業への再編成，農民経営の創出といった構造改革にその中心がおかれていた。さらに農業政策の基調には，自由化と競争による弱者の淘汰という発想が存在していた。このため，農業生産者への支持・支援は第二義的なものとみなされた。また，わずかに残された支持・支援策には，ソヴィエト期の欠点が残存していた。

貿易政策は，極端に自由化された。その結果として安価な輸入品の流入を招き，国内生産者をさらに苦しめた。また，力点がおかれた構造改革の面も，成果はなかなかあがらなかった。とりわけ，土地改革は，政治的対立が続き，土地売買の法的基盤は長らく確立しなかった。このことは，市場化のすすまないロシア農業，という負のイメージを生み出すこととなった。

このような構造政策に偏重した農業政策は，1998年のルーブリの切り下げ以降の農業生産回復をきっかけとして徐々に転換されることになる。例えば，2000年２月に開催された全ロシア農工コンプレックス活動家会議で，ガルデェーエフ農相は，「指摘しなくてはならないのは，農業改革期において，われわれは，まさにわれわれの農業経済自由化の規模において，もっとも市場的な諸国すらも追い抜いていたということである」とし，かつての農業政策を批判的に総括した。そして，アメリカ，ＥＵ，さらには中国の経験を引いて，農業部門での国家支持および国家規制の必要性，適切な貿易政策による国内生産者の保護の必要性とその高い効果等を繰り返し強調したのである[11)]。

以上のような変化に呼応して，2000年の収穫期には，農業向け短期融資に対する利子補助金制度が導入された。この制度は，商業銀行の融資を返済した農業生産者に対して，利子の20％相当額を支給するものである。これにより，従来の融資制度の問題点――融資選定の恣意性（行政との「特殊関係」の有無で決定されるとも評された），資金の非効率な利用（返済不能となり，最終的には債務が帳消しにされる）――は，解消された。

また，利子補助金制度は，少ない予算支出で，より多くの民間資金を農業に誘導した。2001年は短期融資に対する利子補助金が初めて通年で実施されたが，農業セクターに対する融資は一大ブームとなった。連邦政府は，13億ルーブリを利子補助金として支出するだけで，総額165億ルーブリにもおよぶ商業銀行の融資を引き出

した。農工コンプレックスに対する融資額全体も，2000年の６倍にも達した。さらに2002年６月には利子補給制度は，３年までの中期融資にまで対象が拡大された[12)]。融資制度の発展は，農業生産に直接的な貢献をしたのである。

さらに，これと並行して輸入制限策の実施，土地法制の整備が行われた。近年のロシアでは，国内生産者保護を目的として，特定農産物の輸入制限が開始されている。例えば，2001年には，てんさいの加工時期の粗糖輸入を抑制するための季節関税が導入された。さらに2003年には食肉輸入に一連の制限が課せられた。鶏肉に対しては輸入割当量が設定され，牛肉および豚肉に対しては関税割当制が導入された[13)]。また，長らく懸案であった土地法制に関しても，2001年10月には土地法典が，2003年１月には連邦法「農業利用地の流通について」が発効し，農用地売買が法的に最終決着をみた[14)]。

以上の貿易政策と土地法制の整備が，実際に農業生産に肯定的な影響を及ぼしたかどうかは，検討の余地が存在する。しかし，このような農業政策の展開は，政府が国内生産者に対して配慮をおこなっていること，法的な環境整備が進んでいることを示すサインであり，農業生産に対して間接的な貢献をしたと考えることができる。

第３の要因は，市場経済への対応として，地域条件に応じた生産専門化が進行し，その中から効率的な生産者が出現したことである。

まずは，生産専門化の進展に関して，穀物を例として考察しよう。第20表は，1995～2003年の連邦管区別の播種面積の推移を示したものである。同表から，播種面積の減少は，一様ではなく地域別に大きな差異があったこと確認できる。とりわけ目立つ変化は，北西連邦管区・極東連邦管区における穀物播種面積の大幅な縮小

第20表　連邦管区別穀物播種面積の推移

単位：千ヘクタール

連邦管区	1995年	1997年	1999年	2001年	2003年	2003年／1995年（%）
中央	9760.1	9378.5	7833.8	7305.2	6494.1	66.5
%	17.8	17.5	16.8	15.5	15.4	
北西	694.1	627.9	512.7	439.3	334.7	48.2
%	1.3	1.2	1.1	0.9	0.8	
南	9390.8	9716.8	7783.9	9339.7	8444.7	89.9
%	17.2	18.1	16.7	19.8	20.0	
沿ヴォルガ	18332.8	18078.2	15909.3	15562.5	13499.0	73.6
%	33.5	33.7	34.2	32.9	32.0	
ウラル	4012.8	4100.7	3571.6	3523.2	3082.8	76.8
%	7.3	7.6	7.7	7.5	7.3	
シベリア	11843.3	11114.5	10388.2	10611.1	9964.7	84.1
%	21.6	20.7	22.3	22.5	23.6	
極東	671.2	617.3	555.3	459.9	374.8	55.8
%	1.2	1.2	1.2	1.0	0.9	
ロシア	54705.2	53663.9	46554.8	47240.8	42194.7	77.1
%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

資料：Сельское хозяйство в России 2002, стр.215-217, Сельское хозяйство, охота и лесоводство в России 2004, стр.260-262.

である。両管区は，もともと穀物播種面積自体が少なく，近年の動向により穀物生産地域としての存在意義を喪失したと言って良い。その反対に，伝統的な穀倉地帯である南連邦管区・シベリア連邦管区においては，播種面積の減少は，全国平均と比較しても小さなものに抑えられている。このことは，穀物生産において適地適作の傾向が強まったことを示している。

同様の傾向は，地域別の単収動向からも確認できる。第21表は，連邦管区別の穀物単収の推移を示したものである。同表からは，近年，播種面積においてより大きな割合を占めるようになった南連邦管区は，単収において常に全国平均を上回っており，穀物生産においてきわめて有利な条件をもっていることが確認できる。

穀物生産では，適地適作化が強まり，主要産地の生産全体に占める割合は上昇している。第22表は，1991～1993年と2001～2003年の穀物生産における上位５つの連邦構成主体を示したものである。対象とした期間は，10年以上にわたる長期のものであるが，上位にランキングされる連邦構成主体は，ほぼ不変であり，これがロシアの穀倉地帯ということになる。そして，近年の上位５つの連邦構成主体の全ロシアの穀物生産に占める割合は，上昇傾向にある。

この傾向をロシア最大の穀倉であるクラスノダール地方を例として示したのが第23表である。同表からは，穀物生産の専門化が進行し，単収の伸びにみるような高い効率が達成され，生産も増加していることが見てとれる。

適地への生産集中は，畜産でも進行している。例えば，ロシアの牛乳生産は，2005年にその三分の一がモスクワ州，レニングラード州，ノヴォシビリスク州，クラスルダール地方，アルタイ地方，タタルスタン共和国，バシコルトスタン共和国という７つの連邦構成主体に集中していた[15)]。

適地への生産集中という現象を背景として，少数ながら効率的な生産者が出現している。この少数の経営は，現在，ロシア全体の農業生産にも大きな影響を及ぼすようになっている。第24表は，主要農産物について，生産量・売上額・収益の指標を総合して上位100（鶏肉生産に関しては55）農業企業を選出し，これら企業

第21表　連邦管区別の穀物単収の推移

単位：ヘクタール当たりトン

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
中央	1.30	1.50	1.84	1.57	1.42	1.65	2.07	2.32	2.22
全国平均に対する指数	99.2	101.4	103.4	121.7	98.6	105.8	106.7	118.4	124.7
北西	1.19	1.25	1.27	1.12	0.99	1.40	1.52	1.53	1.73
全国平均に対する指数	90.8	84.5	71.3	86.8	68.8	89.7	78.4	78.1	97.2
南	1.92	1.82	2.07	1.83	2.20	2.19	2.71	2.87	2.13
全国平均に対する指数	146.6	123.0	116.3	141.9	152.8	140.4	139.7	146.4	119.7
沿ヴォルガ	1.07	1.55	1.93	1.02	1.29	1.33	1.72	1.74	1.71
全国平均に対する指数	81.7	104.7	108.4	79.1	89.6	85.3	88.7	88.8	96.1
ウラル	1.28	1.29	1.67	0.97	1.47	1.16	1.60	1.47	1.43
全国平均に対する指数	97.7	87.2	93.8	75.2	102.1	74.4	82.5	75.0	80.3
シベリア	1.23	1.20	1.27	1.16	1.14	1.50	1.64	1.40	1.39
全国平均に対する指数	93.9	81.1	71.3	89.9	79.2	96.2	84.5	71.4	78.1
極東	0.91	1.02	1.15	1.07	0.88	0.89	0.99	1.40	1.16
全国平均に対する指数	69.5	68.9	64.6	82.9	61.1	57.1	51.0	71.4	65.2
ロシア	1.31	1.48	1.78	1.29	1.44	1.56	1.94	1.96	1.78

資料：Сельское хозяйство в России 2002, стр.254-256, Сельское хозяйство, охота и лесоводство в России 2004, стр.302-304.

第22表　穀物収穫量上位連邦構成主体の推移

年	1991	1992	1993	2001	2002	2003
第１位	クラスルダール	ロストフ	クラスルダール	クラスルダール	クラスルダール	クラスルダール
千トン	7929.9	7758.8	7360.1	7981.5	8481.2	5221.1
第２位	ロストフ	クラスルダール	ロストフ	ロストフ	ロストフ	タタルスタン
千トン	6939.5	7357.1	7066.7	5918.2	6344.9	4615.1
第３位	スターヴロポリ	オレンブルク	スターヴロポリ	タタルスタン	スターヴロポリ	スターヴロポリ
千トン	5225.5	5357.8	5254.0	5294.3	6122.3	3746.3
第４位	ヴォルゴグラード	スターヴロポリ	ヴォルゴグラード	アルタイ	タタルスタン	ロストフ
千トン	3696.9	4938.6	5161.1	4798.3	5116.0	3544.5
第５位	アルタイ	バシコルトスタン	サラトフ	スターヴロポリ	アルタイ	サラトフ
千トン	3586.9	4338.6	4466.0	4773.4	4750.3	3534.5
上位５計	27378.7	29750.9	29307.9	28765.7	30814.7	20661.5
総生産量に対する％	27.4	29.8	29.3	33.8	35.6	30.8

資料：Сельское хозяйство России, М., 1995, стр.216-218, Сельское хозяйство, охота и лесоводство в России 2004, стр.298-300.

第23表　クラスノダール地方のロシアの穀物生産に占める地位

	1991－95	1996－2000	2001－03
播種面積（千ヘクタール）	1937.6	1810.4	1971.0
全播種に占める％	3.3	3.6	4.3
穀物収穫（百万トン）	6.8	5.5	7.2
全生産に占める％	7.7	8.4	9.0
単収（ヘクタール当たりトン）	3.52	3.12	3.74
ロシア平均に対する％	224.3	206.4	197.7

資料：Сельское хозяйство России, М., 1995, стр.171, Сельское хозяйство в России 2002, стр.216, Сельское хозяйство, охота и лесоводство в России 2004, стр.261.

がロシア全体の生産に占める割合の推移を示したものである。同表から，ロシアの農産物生産が少数の農業企業に集中していること，その度合いはさらに進行していることが傾向として見てとれる。これはとりわけ，鶏肉において顕著であり，わずか55の農業企業が全体の４割弱を生産しているのである。

上位の農業企業は，高い生産効率と収益性を達成している。第25表は，同じく上位100（鶏肉は55）農業企業の生産性と収益率を，残りの農業企業のそれと比較したものである。同表からは，上位企業が軒並み高い生産性を記録していること，あらゆる生産物において収益をあげていることが確認できる。

このような効率的な農業企業の頂点にたつのが，農業企業全体の売上額，収益額による上位300の農業企業である。2004年にはロシアには，２万600の農業企業が存在しており，上位300の農業企業は，経営数ではその1.5%，農用地では全体の3.5%を占めるにすぎない。しかし，これらの農業企業は，2002～2004年の平均で，ロシアの農業企業の売上額の21%を担い，全収益の70.4%をあげたのである（第26表）。2004年に上位300の農業企業の売上額は974億ルーブリであったが，これは下位１万6200の農業企業（全体の78.5%に相当する）のそれに等しかった。さらに上位10の農業企業の売上額は158億ルーブリであり，下位8300の農業企業（全体の40.1%）のそれに等しかった[16)]。

こうした効率的な経営の出現と並行して，不良な農業企業が淘汰されている。この過程は，農業政策によっても促進されている。財務的に困難な状態に陥った農業企業に対しては，2002年から連邦法「農業商品生産者の財務健全化に

第24表　上位農業企業の総生産に占める比率の推移

単位：％

	1996－98年平均	2002－04年平均
穀物	3.4	4.8
ひまわり種子	6.9	6.7
てんさい	14.0	17.9
じゃがいも	1.1	1.1
牛乳	1.7	3.0
牛肉	2.0	2.3
豚肉	7.7	11.4
鶏肉	26.2	36.6
鶏卵	37.2	39.3

出所：«Крестьянские ведомости», 2005 No.43－44, стр.5.

第25表　上位農業企業とその他の農業企業の生産性・収益性の比較（2002～2004年）

	生産性*			収益率（％）	
	上位企業	他企業	倍	上位企業	他企業
穀物	3.2	1.7	1.9	65.7	24.0
ひまわり種子	1.5	0.9	1.7	103.2	63.5
てんさい	37.1	19.6	1.9	41.5	－0.3
じゃがいも	19.8	10.3	1.9	53.9	15.2
野菜（露地物）	32.5	10.8	3.0	43.7	9.0
牛乳	5776	2862	2.0	41.8	2.8
牛肉	604	361	1.7	17.7	－34.4
豚肉	389	207	1.9	20.9	－22.3
鶏肉	38	11	3.5	13.6	－17.8
鶏卵	307	230	1.3	26.2	4.7

資料：«Крестьянские ведомости», 2005 No.43－44, стр.5.
注*耕種に関してはヘクタール当たりトン，牛乳は年間搾乳量（キロ），食肉は一日当たり肥育量（グラム），鶏卵は年間個数

第26表　上位企業への生産集中度合い

	上位300経営（2002～04年平均）			他（2002～04年平均値）	
	総計	全農業企業に占める％	経営当たり	総計	経営当たり
経営数	300	1.3		22111	
年平均労働者数（千）	265	7.9	0.88	3090	0.14
農用地（千ヘクタール）	3166	5.5	10.6	124293	5.6
播種面積（千ヘクタール）	2409	1.9	8.0	54784	2.5
牛飼養頭数（千）	192	3.9	0.64	4672	0.21
売上額（百万ルーブリ）	74158	21.0	247.2	279472	12.6
収益額（百万ルーブリ）	12362	70.4	41.2	5209	0.24

資料：«Крестьянские ведомости», 2005 No.43－44, стр.4.

ついて」に基づく処置が適用されている。同法は，農業企業の再建のために，農業企業の実情と再建計画に応じて，滞納している税金および債務の帳消しないしは支払い猶予の実施を定めている[17]。2005年10月１日時点のデータでは，約１万2000の農業企業が対象とされており，約817億ルーブリの債務が整理された。しかし，このような処置によっても更生不能と判断された農業企業は，倒産処理に付される。例えば，2004年には3455件の倒産訴訟が提訴され

た[18]。近年，以上のような経過により，農業企業数は，2001年～2004年の間に4000以上減少している[19]。

効率的な経営の出現は，農業企業に限定されない。その好例が，オムスク州オデッサ地区の農民経営「アリビータ」である。同経営は，1990年代初頭に1700ヘクタールと当時としても大規模な経営として創出された。そして，その後も穀物生産への専門化を進めるとともに，穀物加工・流通部門へも事業を拡大した。農民経営は，安定的に地区平均を上回る単収を確保し，2004年の経営規模は，所有地7000ヘクタールに加えて，周辺住民より２万1000ヘクタールの土地を賃借し，２万8000ヘクタールまで拡大した。これは，「市民の経済活動」として定義される農民経営の範疇を超えている[20]。

このように近年のロシアでは，農業企業，農民経営，住民の個人副業経営といった従来の経営類型を超えて，効率的な生産者が出現している。こうした成功者が，ロシア農業全体の生産回復を支えているのである。

5　持続的成長の可能性

ロシアの農業生産は，これからも持続的成長を続けるのか。この問題について，1999年以降の生産回復を支えた要因の現状および今後を検討することにより，考察をくわえたい。

第１に，マクロ経済状況はどのように変化しているかを確認しよう。

農業生産回復の最初の刺激となった輸入代替効果は，遅くとも2002年までには消滅した。すでに２．でも触れたように，年間10％を超える高い水準でのインフレの継続と為替レートの安定により，ルーブリの実質的レートは，通貨・金融危機前の水準に戻っている。このため，ルーブリ高による輸入圧力は再び強まっている。このことを端的に示しているのが，輸入農産物・食料品額の動向である。それは，2000年まで減少を続けた後，2001年からは急激な増加に転じた。そして，2004年の輸入額は，通貨・金融危機前の1997年のそれを陵駕するにいたっている（第15表参照）。

輸入代替効果の消滅と前後して，農業の交易条件は，2002年以降，再び悪化した（第18表参照）。2003年の交易条件は，「0.837」となり，1997～1998年の水準に近づいている。2004年以降には，自動車用ガソリン・ディーゼル燃料を中心とした国内向け石油製品価格は，農産物価格を大きく上回って高騰している。例えば，2005年には，農産物価格はわずか３％の上昇であったのに対して，ディーゼル燃料は18％も上昇したという[21]。このことを考慮すると，近年の農業の交易条件は，さらに悪化しており，市場経済への移行開始以来，最悪のものとなっている可能性が強い。

以上のような状況の悪化は，農業生産者自体も感じている。第27表は，ロシア政府付属経済情勢センターの農業関係者を対象として実施した2002年および2003年のアンケート調査の結果をまとめたものである。どちらの年もその前年の自分の地域の農業の状況について自己評価をしてもらった結果である。この表からは，回答者の６割以上が悲観的な評価（「不満足な状態」「破産の瀬戸際」）をしており，しかもより悪化していることが見てとれる。

第28表は，2002年に発生した重要な変化を尋ねたものであるが，農業生産者自身が交易条件の悪化，生産条件の悪化を感じていることが見てとれる。なお，生産者は国産の食肉・肉製品の需要が増加していること，逆に輸入品に対する需要は減少していることを感じている。これは，好調なマクロ経済状況による住民所得の上昇が，国産畜産物への需要増という形で現れた

ものと思われる。

以上のことから，農業をとりまくマクロ経済状況は，国産畜産物に対する需要の増加により若干和らげられているものの，全体としては悪化していると結論づけられる。

第２に，農業政策の現状について確認しよう。農業政策の目標は，以前と同様に農業保護・農業支持におかれている。ただし，近年ではその実効性に疑問が生じている。

まず，2003年からの食肉輸入制限策である。鶏肉に関しては輸入割当量が，牛肉・豚肉に関しては関税割当制度が導入された。だが，その対象は食肉のみであって，食肉加工品に対して制限は加えられていない。さらに対象国は，いわゆる「遠い外国」であり，ＣＩＳ諸国からの食肉・食肉加工品輸入は，まったくの適用外となっている。この結果，近年の食肉輸入は，地域的にはＣＩＳ諸国からのものが増え，さらには食肉加工品に一部代替されている[22)]。現状の政策では，国内生産者に対する適切な保護となっていない。

つぎに，近年実施された地方政府への権限委譲は，新たな非効率を生み出している。

地方政府への権限委譲は，2000年７月に承認された「2001～2010年における農業食料政策の基本方向」に基づいて実施された。その目標は，効率的かつ整合性のとれた農業政策の実施にあり，連邦政府には食糧安全保障，構造政策・貿易政策等の国家規模の戦略的な政策策定機能を残し，それ以外は地方政府に委譲することが基本とされた。そして，この基本方針に従って，2005年以降，農業規制に関する権限が地方政府に委譲されている。

地方政府は委譲された権限に従い，独自の農業補助金支給を開始した。しかし，そもそも補助金を支給できるだけの十分な収入をもつ地方

第27表　地域の農業の状態をどう評価するか

単位：％

	2001年の状態（2002年調査）	2002年の状態（2003年調査）
良好	1.9	2.1
満足できる状態	31.8	28.5
不満足な状態	43.2	39.3
破産の瀬戸際	19.1	27.0
解答困難	4.0	3.1

資料：«Вопросы　экономики», 2004 No. 2，стр.66.

第28表　「2002年における重要な変化はなにか（2003年調査）」

単位：％

	はい	いいえ	わからない
工業資材と農産物の価格不均衡が強まった	91.1	4.4	4.6
農業生産者に対する国家支持が弱まった	73.5	20.0	6.5
農業生産者の債務整理が加速化した	19.7	54.6	25.6
農村の市場的インフラが発展した	18.1	71.2	10.7
農村の社会的インフラが発展した	12.2	82.1	5.8
国産食肉・肉製品に対する需要が増加した	69.6	21.5	8.9
輸入食肉・肉製品に対する消費者需要が減少した	60.6	23.0	16.5
食料卸売市場・小売り市場の犯罪化が進む	61.3	10.9	27.8
土壌肥沃度が低下した	86.1	6.8	7.2
農業利用地の市場流通が活性化した	32.8	44.9	22.3

資料：«Вопросы　экономики», 2004 No. 2，стр.68.

政府は，主に農業生産に不利な条件に多く存在している[23]。このような地域で畜産を中心とする農業支持が行われた結果，2005年には，生産条件の不利な地域で食肉生産が増加した。一方，農業が経済の主体をなしている地方では，収入が少なく，適切な農業支持が行えない。この結果，農業地帯では，穀物・食肉・牛乳といった重要産品の生産が減少ないしは横ばいとなっているのである[24]。また，地方政府への権限移管は，従来から問題とされてきた地域間の「貿易戦争」を激化させる可能性も指摘されている[25]。

第３に市場経済への対応の進行である。これは基本的に現在も継続中であり，効率的な生産者への生産の集中・集積が継続している。しかし，その反面，過度の市場経済化が生産へ悪影響をおよぼす恐れもでてきている。

その例としては，近年のひまわり種子生産の増加があげられる。ひまわり種子生産の増加は，なによりもその高い収益性によるものである。それは，一面では，農業生産者が価格シグナルへの対応を学んだという点で肯定的に評価しうる。しかし，各種データを分析すると，ひまわり種子の生産拡大は，農業技術的に見ると問題も多いものなのである。

第29表は，近年のロシアにおけるひまわり種子生産の基本指標の推移を示したものである。同表からは，播種面積が著しく拡大しているのに対して，単収は逆に低下していることが明瞭に見てとれる。これは，生産増がおもに粗放的かつ外延的な方法によって達成されたことを示している。また，ひまわり種子生産は，ロシアでは限定された地域で行われているにすぎない。このため主要産地におけるひまわり種子の比重はさらに高いものとなる。第30表は，ロストフ州における状況を示したものである。同表からは，耕種生産において，ひまわり種子の極めて高い割合を占めていることがみてとれる。それは，近年では播種の約４分の１をも占めるにいたっているのである。

ひまわり種子栽培は，多くの水分と栄養分を必要とし，土壌の乾燥化を進め，肥沃度を低下させる。このため，多圃輪作体系においては６～７年を経過しないと再び栽培を行うべきではないとされている。この観点から言うと，主要産地におけるひまわり種子は，科学的に基礎づけられた水準よりも２倍以上多いということになる。農民経営においては，この比率はさらに

第29表　ロシアにおけるひまわり種子生産の推移

	1990年	1995年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
播種面積（千ヘクタール）	2739	4127	4629	3821	4117	5337	4848
全播種に占める％	2.3	4.0	5.4	4.5	4.9	6.7	6.2
収穫量（百万トン）	3.4	4.2	3.9	2.7	3.7	4.9	4.8
ヘクタール当たり収穫量（トン）	1.37	1.06	0.90	0.78	0.97	1.00	1.02

資料：«АПК», 2006 No.1, стр.62.

第30表　ロストフ州におけるひまわり種子生産の推移

	1990年	1995年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
播種面積（千ヘクタール）	455.1	881.3	896.5	793.5	809.2	1086.2	1024.4
全播種に占める％	8.7	19.1	23.2	19.4	19.4	26.6	24.1
収穫量（千トン）	836.2	1063.2	888.0	579.1	882.0	1192.9	1187.3
ヘクタール当たり収穫量（トン）	1.73	1.21	0.94	0.73	1.09	1.10	1.16

資料：«АПК», 2006 No.1, стр.63.

高く，播種の半分に達する場合もある。つまり，収益性を追求するあまり農業技術が無視されているのである。これがこのまま続けられた場合，環境への深刻な影響を与える可能性がある[26]。

さらに1990年代前半の交易条件の悪化への対応として始まった機械装備の低下がいまもなお継続している。農業企業の例をとれば，2004年のトラクター，穀物収穫用コンバイン，飼料収穫用コンバインの保有台数は，1990年のそれの４割以下にすぎない（第31表）。これは，平均すると技術的に必要とされる台数の「二分の一から三分の一以下」でしかない。しかも現在，経営で利用されている機械は，著しく消耗したものであり，70～80％以上が規定の利用期間を超えている[27]。

このため，多くの耕地が利用されないまま放置されている。放置された耕地は，次第に灌木・雑草に覆われていき，最終的には農業生産が不可能になってしまう。例えば，2000～2004年の間に，ロシアの耕地面積は，340万ヘクタール減少している。また，2004年のデータによれば，全体の18.5％に相当する2180万ヘクタールの耕地が放置されていた。ロシア政府付属経済情勢センターの分析によれば，形式的に純休閑に分類されているもの中にも，放置された耕地が多く存在しているという。この存在を考慮すると，放置された耕地の規模は，少なくとも2800～2900万ヘクタールに達しており，ロシアの「全耕地の25％」が利用されていないという[28]。このような耕地縮小は，農業生産の継続にとり大きな脅威となっている。

6　おわりに

今後のロシア農業はどうなるのか。全ロシア農業経済研究所が独自の経済モデルを用いて行った予想によれば，良好な経済条件が継続するという楽観的な前提に基づいた場合，20年後のロシア農業の生産高は現在の2.2倍となり，穀物生産も１億3000～3500万トンに達するという。しかし，より悲観的な前提を採用した場合，投資の一部地域への集中が継続して，ロシアが都市周辺の「超集約的農業生産」ゾーンとそれ以外のゾーンに分割される可能性もある。その場合，ロシアの大部分で商業的な農業活動は停止され，農村から多くの住民が姿を消してしまうという[29]。現在のロシア農業は，こうした大きな分岐点の前にいる。

ともあれ，ロシア農業は，市場経済移行にともなう最大の衝撃を乗り越えた。ただし，現在では，生産回復を助けた輸入代替効果は消え去ってしまっている。さらに，生産基盤の崩壊は，かつてと較べて緩やかになってとはいえ，依然として進行中である。今後のロシア農業の動向は，こうした問題点に対して，農業政策がどれだけ対応できるのかによって，大きく左右されるであろう。このような観点からみると，2005年に発表された優先的国家プロジェクト「農工コンプレックスの発展」が，ロシア農業にとってどのような効果を及ぼすのか，注目に値しよ

第31表　農業企業の機械保有数の推移

単位：千台

	1990年	1999年	2000年	2002年	2004年	2004年／1990年（％）
トラクター	1520	863	818	707	581	38
穀物収穫コンバイン	408	210	199	173	144	35
飼料収穫コンバイン	121	64	60	50	39	32

資料：«Экономика сельскохозяйственных и перерабатывающих предприятий», 2005 No.12, стр.39.

う。ロシア農業の動向は，すでにロシア一国のみの問題ではない。その今後については，引き続き十分な注意を払う必要がある。

［付記］本研究は，専修大学社会科学研究所グループ研究助成（A）「現代国際経済の研究」の成果の一部である。

1） 本稿の主な対象期間は，以上のような問題関心から1999年以降となる。それ以前のロシア農業の状況に関しては，野部公一「経済改革後のロシア農業」（『国際農林業協力』第22巻第1号，1999年），同「1997年のロシア農業――天候に左右される穀物生産――」（『農総研季報』No.38，1998年）等を参照されたい。

2） Российская экономика в 2005 году, Институт экономики переходного периода, М., 2006, стр.177-178.

3） Там же, стр.178－179.

4） «Независимая газета», 15 февраля 2000 г., стр.11.

5） Российская экономика в 2005 году, стр. 13.

6） Там же, стр.66.

7） このことに関しては，今村卓「ＢＲＩＣｓの台頭と世界経済への影響」丸紅経済研究所，2006年等を参照のこと。また，最近ではこの4カ国に南アフリカを加えて「ＢＲＩＣＳ諸国」という用例もある。

8） 柴田明夫「世界の米・小麦の需給動向」丸紅経済研究所，2003年，11頁。

9） Российская экономика в 1995 году, Тенденции и перспективы, Институт Экономических Проблем Переходного Периода, М., 1996, 4.3. Агропромышленный комплекс, «Российская экономика：тенденции и перспективы», июнь 1999, Новое в аграрном закондательстве.

10） このことに関して，山村理人『ロシアの土地改革：1989～1996年』，多賀出版，1997年，208－210頁にも詳しい言及が存在する。

11） Гордеев, А.В. О состояниии неотложных мерах по стабилизации и развитию агропромышленного комплекса, Тезисы доклада на Всероссийском совещании работников АПК, 10-11 февраля 2000 г.

12） «Бюллетень Центр АПЭ», 2002 No.3, стр.29.

13） 関税割当制は，牛肉に関しては割当量（2003年は4月より適用され31万5000トン，2004年は通年で42万トン）を上回る分に対して60％の関税を適用するという内容のもの。豚肉に関しては割当量（2003年は4月より適用され33万7500トン，2004年は通年で45万トン）を上回る分に対して80％の関税を適用するという内容のもの（«Сельская жизнь», 15-21 декабря 2005 г. No.98, стр.10, Российская экономика в 2005 году, стр.283）。

14） このことの詳細に関しては，野部公一「ロシアにおける土地流通・土地市場――実態理解のための若干の考察――」奥田央編著『20世紀ロシア農民史研究』，社会評論社，2006年を参照されたい。

15） Российская экономика в 2005 году, стр. 266.

16） «Крестьянские ведомости», 2005 No.43－44, стр.4.

17） «Экономист», 2004 No.8, стр.93.

18） Российская экономика в 2005 году, стр. 270-271.

19） Российский статистический ежегодник 2005, стр.444.

20） «АПК», 2005 No.3, стр.34, 37-38.

21） «Экономика сельскохозяйственных и перерабатывающих предприятий», 2006 No. 3, стр.6.

22） Российская экономика в 2005 году, стр. 283.

23） Там же, стр.272-273.

24） Там же, стр.279.

25） Там же, стр.274.

26） «АПК», 2006 No.1, стр.63-64.

27） «Экономика сельскохозяйственных и перерабатывающих предприятий», 2005 No. 12, стр.38.

28） Там же.

29） «Экономика сельскохозяйственных и перерабатывающих предприятий», 2005 No. 11, стр.14.